

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	AI CROSS株式会社
【英訳名】	AI CROSS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 典子（戸籍上の氏名 岡部 典子）
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目16番11号
【電話番号】	050-1745-3021
【事務連絡者氏名】	取締役 菅野 智也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目16番11号
【電話番号】	050-1745-3021
【事務連絡者氏名】	取締役 菅野 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期累計期間	第6期 第3四半期累計期間	第5期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	1,010,697	1,361,471	1,450,882
経常利益 (千円)	159,121	107,427	170,004
四半期(当期)純利益 (千円)	106,784	74,165	124,204
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	177,000	451,396	448,924
発行済株式総数 (株)	3,400,000	3,950,000	3,942,900
純資産額 (千円)	445,850	1,087,724	1,007,120
総資産額 (千円)	698,868	1,371,251	1,267,664
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.88	19.03	35.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	18.23	33.96
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.74	79.17	79.41

回次	第5期 第3四半期会計期間	第6期 第3四半期会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.39	9.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載していません。

4. 第5期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんでしたので記載していません。

5. 当社は2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(純利益)を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生した事項は以下のとおりであります。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業等のリスク)

新型コロナウイルス感染症の流行拡大は、依然として経済活動に影響を及ぼしておりテレワークやオフピーク出勤等を活用した感染防止策を講じております。当社の事業においては、取引先企業との商談やサービス提供時期の延期が発生し、対応策としてWeb会議ツール等へ切り替えながら、事業活動に対する影響を最小限に抑える施策を実施しております。新型コロナウイルス感染症に対する新薬・ワクチンの開発及び普及並びに日本政府の財政・金融政策次第では、正常な経済活動に戻るまで長期化を及ぼすリスクがあります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い経済活動の停滞や縮小により急激に悪化しております。感染症再拡大の懸念もあり、終息の見通しが立たないことから、景気の先行きについては不透明な状況が続くことが予想されております。

一方で、新型コロナウイルスを起因に新しい働き方に対応するデジタルシフトが加速するとともに、デジタルトランスフォーメーション等への注目度は高まっており、そのセキュリティの重要性も高まっております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2020年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,846万回線（前年同期比3.5%増）と増加が続いております（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（2020年度第1四半期（6月末）」）。また、当社がターゲットとする働き方改革ICT市場におきましては、時間と場所に柔軟性を持たせた働き方の促進が急速に求められており、テクノロジーを積極的に活用した生産性の向上、ワークライフバランスの向上といった取り組みにより、今後益々の市場の拡大が期待されております。

このような事業環境のもと、当社は、“Smart Work, Smart Life～テクノロジーでビジネススタイルをスマートに”をミッションとして、メッセージングサービス「絶対リーチ！SMS」及びビジネスチャットサービス「InCircle」を通じたビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業を展開し、AI Analyticsサービスにおいては、新規事業としてAIデータ分析を人事領域に組み合わせ、人的資源の有効活用実現に向けSmart AI Engagementを推進してまいりました。

また、メッセージングサービスのサービス名称を「AIX Message SMS」から「絶対リーチ！SMS」へとブランド統合し、セキュアで圧倒的に到達率の高いSMS配信サービスをブランディングし、情報過多の社会において価値ある情報を埋もれることなく顧客へリーチすべく課題解決に取り組んでまいりました。当第3四半期では、ブランディング施策としてメッセージングサービスのWebサイトを刷新する広告投資を実施してまいりました。

AI Analyticsサービスでは適性検査情報や勤怠情報などの人事情報を集約し、AIによる多面的な分析で新たなエンゲージメントの創出を目指すSmart AI Engagement領域への事業を加速させ、最適な組織づくりを実現する「絶対リーチ！HR」のサービス提供を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,361,471千円（前年同四半期比34.7%増）、営業利益108,038千円（同36.2%減）、経常利益107,427千円（同32.5%減）、四半期純利益74,165千円（同30.5%減）となりました。

なお、当社はビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,371,251千円となり、前事業年度末に比べ103,586千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加152,646千円、オフィス移転に伴う設備投資による有形固定資産の増加21,715千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は283,526千円となり、前事業年度末に比べ22,982千円増加いたしました。これは主に未払法人税等の減少33,731千円、オフィス移転に伴う設備資金の調達に伴う長期借入金の増加41,472千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,087,724千円となり、前事業年度末に比べ80,604千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加74,165千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47,970千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,950,000	3,977,050	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,950,000	3,977,050	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	800	3,950,000	266	451,396	266	427,396

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,050株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,098千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,896,200	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,949,200	-	-
総株主の議決権	-	38,962	-

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
AI CROSS株式会社	東京都港区西新橋三丁目16番11号	50,000	-	50,000	1.27
計	-	50,000	-	50,000	1.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,133	987,780
売掛金	232,910	207,424
前払費用	38,089	30,281
その他	500	358
貸倒引当金	△1,814	△751
流動資産合計	1,104,819	1,225,093
固定資産		
有形固定資産	1,518	23,233
無形固定資産	91,554	58,146
投資その他の資産	69,772	64,777
固定資産合計	162,845	146,157
資産合計	1,267,664	1,371,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,784	131,331
1年内返済予定の長期借入金	-	18,396
未払金	55,139	25,473
未払費用	6,665	3,406
未払法人税等	46,330	12,598
前受金	17,097	18,750
預り金	3,294	24,218
その他	18,231	7,878
流動負債合計	260,544	242,054
固定負債		
長期借入金	-	41,472
固定負債合計	-	41,472
負債合計	260,544	283,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,924	451,396
資本剰余金	424,924	427,396
利益剰余金	133,396	207,562
自己株式	△500	△640
株主資本合計	1,006,745	1,085,714
新株予約権	374	2,010
純資産合計	1,007,120	1,087,724
負債純資産合計	1,267,664	1,371,251

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,010,697	1,361,471
売上原価	590,905	834,155
売上総利益	419,791	527,316
販売費及び一般管理費	250,519	419,278
営業利益	169,272	108,038
営業外収益		
受取利息	2	7
その他	23	0
営業外収益合計	25	8
営業外費用		
支払利息	783	110
為替差損	1,005	509
株式公開費用	8,387	-
営業外費用合計	10,176	620
経常利益	159,121	107,427
税引前四半期純利益	159,121	107,427
法人税、住民税及び事業税	46,820	30,431
法人税等調整額	5,516	2,829
法人税等合計	52,337	33,261
四半期純利益	106,784	74,165

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社の事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費及び敷金償却を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	28,748千円	37,768千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社は、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社は、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円88銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	106,784	74,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,784	74,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,350,000	3,896,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	18円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	170,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2019年3月29日取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 30,000株) 2019年3月29日取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 500個 (普通株式 25,000株) 2019年5月20日取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 10,000株)	2020年4月14日取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 35,000個 (普通株式 35,000株) 2020年5月20日取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 3,000株)

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価を把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議において、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

A I C R O S S株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江下 聖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA I C R O S S株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第6期事業年度の第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、A I C R O S S株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。